

業界を変える 種子繁殖型イチゴ(後編)



産学官連携の研究グループが育成した種子繁殖型では国内初の四季成りイチゴは、その産業にインベーションをもたらす可能性を秘めている。農業だけでなく種苗業界など関連業界も大きく変わるというのだ。どんな未来を描いているのか。

(取材・まとめ 窪田新之助)

三重県農業研究所で栽培されている種子イチゴの「系統23」。写真提供：三重県

苗は買う時代へ

「イチゴの苗は買う時代」

「新しい種苗産業」「大規模生産・新規参入の促進」

これらは、研究グループ

が1月末に三重県津市で開催した成果発表会で配ったパンフレットに書かれた文句だ。

現在、イチゴの苗は生産者が自ら作るのが一般的。ただ、農水省の統計によれば、育苗にかかる手間は全労働時間の1割強に当たる。

種子イチゴが普及できれば、11月出荷が可能になる。この時期の東京市場での平均単価はkg当たり1747円(2012年実績)以上。年間平均より500円以上高い。ただ、

栄養繁殖型の品種では通常、促成栽培でもこの時期の出荷には間に合わない。生産者が種子イチゴを使って11月出荷に専念できるようになれば、苗の購入代を十分に賄える。そうなればメーカーが苗生産を請け負い、農家に供給するシステムが確立できる。まさに「苗を買う時代」の到来だ。研究グループはすでに、果実から効率的に種子を採集する方法を確立している。

種子イチゴは知財活用向け



研究グループの成果発表会で配布された種子イチゴに関するパンフレット

F1である種子イチゴの登場は、種苗業界にとっても意味が大きい。現在、国内の公的機関が育成した品種は、育成者権者には無断で世界各地に流通しているとされる。農水省の調べでも、「レッドパール」や「章姫(あきひめ)」などが海外の一部生産者に栽培を許諾された後、無断で増殖されている。

国内外でイチゴを生産する農業者の一人は「中国のある場所」で、日本の品種がほぼ全てそろっているのを見たことがある。福岡県が門外不出としていて、日本人でさえも手に入らない「福岡S6号(あまおう)もね」と証言する。

従来の栄養繁殖型の品種は、ランナー(つる)で苗を増殖できる。一方の種子繁殖型のF1品種なら、果実から種子を採取して栽培するうちに、品種特性が段々と出にくくなっていく。つまり、その特性を生かし

た販売をするのであれば、生産者は種子を購入するしかない。これは知的財産の保護と活用という点で非常に重要な戦略である。

例えば「系統23」を母本に病害虫に強い、あるいは機能性に優れる性質を持ったF1品種を開発する。その品種を国内外で普及すれば、利用許諾料を確実に得られるわけだ。実現すれば、まさに「新しい種苗産業」の到来である。

無農薬栽培の可能性

こうした背景から、種子イチゴを活用する体制づくりが今年度からスタートする。研究グループは今後、参画する種苗会社や生産者を募集。「系統23」やこれを母本に今後開発する品種を活かせる市場を見極めながら、それに対応する栽培技術を開発する。

具体案として、日清紡ホールディングス(株)新規事業開発本部の真鍋忠利氏は植物工場での可能性を話した。同社は2010年から、徳島県にある植物工場で栄養繁殖型のイチゴを栽培している。周年出荷できる自社ブランドとして、「あぼろベリー」という商品名で販売する。

農業への新規参入を決めた際、イチゴを選んだのは国産の夏秋向け品種がなかったから。市場からの要望

はあるものの、イチゴのあらゆる関係者から「国産で6〜11月に出荷することは難しいから、止めときな」と告げられた。ただ、5000tの市場規模があると見込んだ。真鍋氏は「専門家が無理というから、むしろ『よしやろう』と思った」と語った。

植物工場で周年出荷を実現させ、いまや「洋菓子用に最適」「もって作ってほしい」という声が挙がる。そこで同社は今年、静岡県に植物工場を増設する。15年からは全国で周年出荷できる体制を順次整える方針だ。

こうした計画を持つ同社の真鍋氏が種子イチゴに期待したのは、「完全無農薬栽培の実現」。植物工場といえども、栄養繁殖型では育苗時に農薬を使わざるを得ない。それが種子イチゴになれば、完全無農薬の可能性が開ける。実現すれば「あぼろベリー」のブランド価値を高めることになる。それは市場からの要望でもある。

植物工場などで大規模に生産するのであれば、種子イチゴの導入で播種から栽培までを一元的に管理できる。また、工程の簡略化でコストダウンになる。つまり、「大規模生産・新規参入の促進」につながるのだ。

同社の話は一事例にすぎない。産業としての可能性を模索するため、研究グループは今年度から研究に着

手する。

※注

今回の研究に参画するのは三重県と香川県、千葉県、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、公益財団法人かずさDNA研究所、国

■ 2013年度の研究課題とその実施体制の案

研究コンソーシアムと研究に連携した試験生産実施体制



立大学法人三重大学、(株)ミヨシ。農水省の「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」を活用。「2010イチゴ種子繁殖型品種開発コンソーシアム」として2009年度から研究に取り掛かっている。

出典：「共同育種による種子繁殖型イチゴ品種の開発と種苗供給体系の改革」成果発表シンポジウム会議資料